

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

<3月8日号>

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

最近のマクロ経済指標の動向

- 日本：10-12月期の設備投資は持ち直しの動きとなりました。また、有効求人倍率は高水準を維持しており、当面、人手不足対応に向けた設備投資や、底堅い個人消費が国内景気の下支えになるものと予想されます。
- 米国：2月のISM製造業景況指数は製造業の減速を示唆した一方、CB消費者信頼感指数は持ち直しました。個人消費への依存度が高まっていますが、2019年の米国経済は潜在成長率を上回る成長になるとみられます。

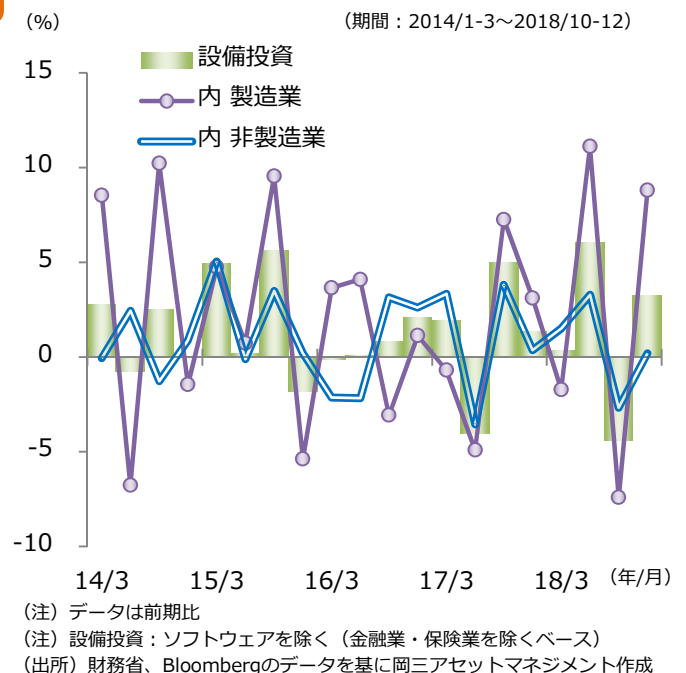
日本：法人企業統計 設備投資は持ち直しの動き

10-12月期の法人企業統計における設備投資（金融業、保険業を除く）は、前年同期比+5.7%となりました。業種別で見ると製造業では、情報通信機械（同+60.3%）、化学（同+21.6%）、生産用機械（同+24.1%）などが全体の押し上げに寄与し、非製造業では、不動産（同+57.5%）などがプラスに寄与しました。

また、前期比（ソフトウェアを除く）では+3.3%と、7-9月期（同▲4.4%）から持ち直しました。非製造業（同+0.2%）は、ほとんど横ばいでしたが、製造業（同+8.8%）を中心に改善しています。

今回の結果は、7-9月期の自然災害の影響などが薄れたことによる反動増の域を出ていませんが、現金・預金が高水準で推移するなど企業のキャッシュが潤沢なことや、人手不足、生産性改善に向けた潜在的な設備投資需要が1-3月期以降の設備投資の下支えになるとみられます。

日本：法人企業統計 設備投資



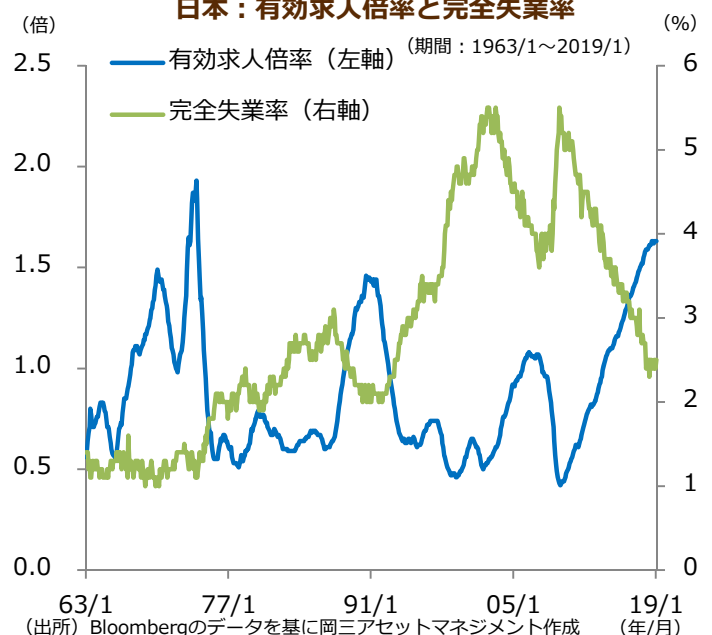
日本：有効求人倍率 1974年以来の高水準を維持

1月の有効求人倍率は1.63倍となり、3カ月連続で横ばいとなりましたが、水準としては1974年1月（1.64倍）以来の高水準を維持しました。一方、同時に発表された完全失業率は2.5%と、前月（2.4%）から上昇しました。

今回、完全失業者数の増加などにより完全失業率は上昇しましたが、失業者の求職理由を見ると、「自発的な離職（自己都合）」が増加（前年同月差+5万人）しており、「勤め先や事業の都合による離職」は減少（同▲2万人）しています。労働市場の逼迫など、雇用情勢の改善を受けて、良い雇用条件を求めて転職目的で退職するケースが増えていることが背景にあるとみられます。

景気拡大を背景に、国内では人手不足が深刻化しており、当面、労働市場はタイトな状況が続くものと予想されます。

日本：有効求人倍率と完全失業率



<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

WEEKLY マクロ経済指標の注目ポイント

～最近発表されたマクロ経済指標の動向～

米国：ISM製造業景況指数 製造業の減速を示唆

2月のISM製造業景況指数は54.2（前月差▲2.4）と、2か月ぶりに低下しました。

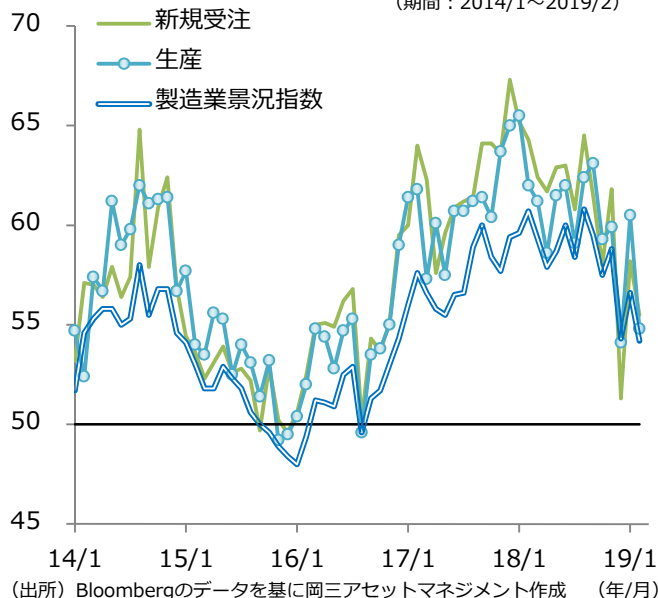
構成指数では、新規受注55.5（同▲2.7）、生産54.8（同▲5.7）、雇用52.3（同▲3.2）、入荷遅延54.9（同▲1.3）、在庫53.4（同+0.6）と、在庫以外が全て低下しています。

製造業景況指数は、前月の上昇を帳消しとする低下幅となり、2016年11月（53.0）以来の水準となりました。新規受注、生産などの主要指数が低下しており、製造業の活動鈍化が窺われます。背景には、米中貿易摩擦や、世界経済減速の影響があるとみられます。

景況指数の水準は、景況の分岐点である50を上回っており、米製造業は拡大局面にあるとみられますが、景況指数のモメンタム鈍化は、足元、1-3月期の製造業の事業活動が減速していることを示唆していると言えます。

米国：ISM製造業景況指数

（期間：2014/1～2019/2）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成（年/月）

米国：CB消費者信頼感指数 持ち直しの動き

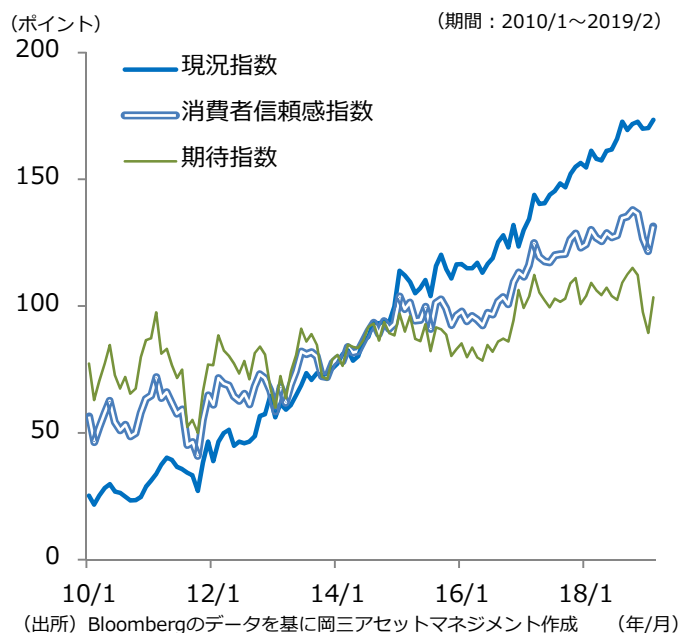
2月のCB（コンファレンス・ボード）消費者信頼感指数は131.4と、4か月ぶりに上昇しました。現況指数が173.5と、2か月連続で上昇し、期待指数は103.4と、4か月ぶりに上昇しています。

今回、消費者信頼感指数は、直近のピークである昨年10月からの低下幅を約6割回復しました。指数の主な押し下げ要因だった期待指数の改善が押し上げに寄与しています。昨年末に大幅下落していた株式市場の反発や、政府機関の閉鎖解除などにより先行きの不透明感が薄れたことが、期待指数の改善に繋がったとみられます。

今後、米中貿易協議が一応の妥結に至れば、不確実性の後退により消費者信頼感指数を押し上げるとみられますが、景気減速の影響から改善モメンタムは緩やかなものになると予想されます。

米国：CB消費者信頼感指数

（期間：2010/1～2019/2）



（出所）Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成（年/月）

今後の注目ポイント

- ✓ 日本：1月機械受注統計（3/13）中国の景気減速や貿易摩擦の影響などにより、製造業を中心に需要の弱まりが窺えることから、コア機械受注は、前月比横ばい程度の結果となることが予想されます。
- ✓ 米国：1月小売売上高（3/11）株式市場の反発や、政府機関の閉鎖解除などを受け、消費者センチメントは若干改善していることから、小売売上高も持ち直しの動きになることが予想されます。

以上（作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）
 - お客様が換金時に直接的に負担する費用
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内
 - お客様が信託財産で間接的に負担する費用
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
 ：純資産総額×実質上限年率1.991088%（税抜1.8436%）程度
 ※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料**
- 監査費用**：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）
 ※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。
 （監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社
 事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業
 登録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）